

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	第2期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭あい道路の拡幅整備												
計画の期間	令和03年度 ~ 令和03年度 (1年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	東京都, 千代田区, 中央区, 港区, 新宿区, 文京区, 台東区, 墨田区, 江東区, 品川区, 目黒区, 大田区, 世田谷区, 渋谷区, 中野区, 杉並区, 豊島区, 北区, 荒川区, 板橋区, 練馬区, 足立区, 葛飾区, 江戸川区, 八王子市, 立川市, 武蔵野市, 三鷹市, 青梅市, 府中市, 昭島市, 調布市, 町田市, 小金井市, 小平市, 日野市, 東村山市, 国分寺市, 国立市, 福生市, 狛江市, 東大和市, 清瀬市, 東久留米市, 武蔵村山市, 多摩市, 稲城市, 羽村市, あきる野市, 西東京市, 瑞穂町, 日の出町, 檜原村, 奥多摩町, 大島町												
計画の目標	『建築物の耐震改修やアスベスト改修の促進、狭あい道路拡幅整備の促進、整備対象区域のバリアフリー化の促進等により、都民の安全と健康の確保を図る。』 『首都直下地震に備え、緊急輸送道路沿道建築物(*)、避難路沿道建築物、避難所及び民間の住宅・建築物の耐震化を促進し、災害に強い東京を実現する』												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,723	A	2,712	B	0	C	11	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.4	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	都内の緊急輸送道路沿道における耐震性が確保された建築物の割合(*緊急輸送道路沿道の建築物:緊急輸送道路に敷地が接し、高さが道路幅員の1/2を超える建築物) 緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化率(当初現況値はH27年7月末の値とする。最終目標値は、H31年末の値とする。) (緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された緊急輸送道路沿道の建築物数) / (緊急輸送道路沿道の建築物数)	H28当初		R3末
2	都内における耐震性が確保された住宅の割合 住宅の耐震化率(当初現況値は、H27年3月末の値とする。) (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数)	84%	%	95%
3	都内における耐震性が確保された民間特定建築物の割合 特定建築物の耐震化率(公共建築物を除いた値とする。)(当初現況値は、H27年3月末の値とする。) (特定建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された特定建築物数) / (全特定建築物数)	87%	%	95%
4	都内における耐震性が確保された防災上重要な公共建築物の割合 防災上重要な公共建築物の耐震化率(最終目標値は、出来るだけ早期に達成すべきものとする。)(当初現況値は、H27年3月末の値とする。) (防災上重要な公共建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された防災上重要な公共建築物数) / (全防災上重要な公共建築物数)	97%	%	100%
5	中野区における2項道路の拡幅整備の割合 中野区における2項道路の拡幅整備割合 (中野区における2項道路の拡幅整備割合) = (拡幅整備された延長) / (中野区における2項道路総延長)	28%	%	32%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初		R3末
16	「台東区狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合			
	台東区における狭あい道路の拡幅整備割合 (台東区における狭あい道路の拡幅整備割合) = (拡幅整備された延長) / (台東区における狭あい道路総延長)	23%	%	28%
17	北区における指定道路図の整備割合			
	北区における指定道路図の整備割合 (北区における指定道路図の整備割合) = (指定道路図が作成された路線延長) / (指定道路の総延長)	81%	%	100%
18	「北区狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合			
	北区における狭あい道路の拡幅整備割合（当初現況値はH29年度当初の値とし、最終目標値はH30年度末の値とする。） (北区における狭あい道路の拡幅整備割合) = (拡幅整備された延長) / (北区における狭あい道路の総延長)	15%	%	17%
19	大田区における指定道路情報の窓口PC公開及びインターネット公開			
	大田区における指定道路情報の窓口PC公開及びインターネット公開（最終目標値はH28年度末の値とする。） 0%	0%	%	100%
20	大田区における指定道路情報の窓口PC公開情報及びインターネット公開情報の整備割合			
	大田区における指定道路情報の更新割合（大田区における指定道路情報の窓口PC公開情報及びインターネット公開情報の整備） (大田区における指定道路情報の更新割合) = (指定道路情報が更新された路線数) / (指定道路全路線数)	0%	%	100%
21	狛江市における狭あい道路の拡幅整備割合			
	狛江市における狭あい道路の拡幅整備割合（当初現況値はH29年度当初の値とし、最終目標値はH30年度末の値とする。） (狛江市における狭あい道路の拡幅整備割合) = (拡幅整備された延長) / (狛江市が管理する狭あい道路総延長)	0%	%	1%
22	「大田区狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合			
	「大田区狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合（当初現況値はH30年度当初の値とする。） (大田区における狭あい道路の拡幅整備割合) = (拡幅整備された延長) / (大田区における狭あい道路の総延長)	16%	%	18%
23	「世田谷区狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合			
	「世田谷区狭あい道路拡幅整備促進計画」に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合（当初現況値はH30年度当初の値とする。） (世田谷区における狭あい道路の拡幅整備割合) = (拡幅整備された延長) / (世田谷区における狭あい道路の総延長)	0%	%	1%
24	板橋区における指定道路情報の整備割合			
	板橋区における指定道路情報の整備割合（当初現況値はH30年度当初の値とし、最終目標値はH31年度末の値とする。） (板橋区における指定道路情報の整備割合) = (狭あい道路に関する図書の情報整備数) / (狭あい道路に関する図書の全体数)	0%	%	100%
25	足立区における狭あい道路の測量割合			
	足立区における狭あい道路の測量割合（足立区における「狭あい道路の測量割合」の当初現況値についてはH31年度当初の値とする。） (足立区における狭あい道路の測量割合) = (測量した延長) / (足立区における狭あい道路の総延長)	30%	%	34%

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	東京都	直接	東京都	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	東京都						0	-	
	A16-002	住宅	一般	東京都	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	東京都						0	-	
	A16-003	住宅	一般	千代田区	直接	千代田区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	千代田区						0	-	
	A16-004	住宅	一般	千代田区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	千代田区						0	-	
	A16-005	住宅	一般	千代田区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	千代田区						1	-	
	A16-006	住宅	一般	中央区	直接	中央区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	中央区						0	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	中央区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	中央区						1	-	
	A16-008	住宅	一般	港区	直接	港区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	港区						0	-	
	A16-009	住宅	一般	港区	直接	港区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	港区						53	-	
	A16-010	住宅	一般	港区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	港区						69	-	
	A16-011	住宅	一般	新宿区	直接	新宿区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	新宿区						0	-	
	A16-012	住宅	一般	新宿区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	新宿区						1	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-013	住宅	一般	文京区	直接	文京区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	文京区						40	-	
	A16-014	住宅	一般	文京区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	文京区						4	-	
	A16-015	住宅	一般	台東区	直接	台東区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	台東区						0	-	
	A16-016	住宅	一般	台東区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	台東区						132	-	
	A16-017	住宅	一般	墨田区	直接	墨田区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	墨田区						0	-	
	A16-018	住宅	一般	墨田区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	墨田区						1	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-019	住宅	一般	江東区	直接	江東区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	江東区						0	-	
	A16-020	住宅	一般	江東区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	江東区						1	-	
	A16-021	住宅	一般	品川区	直接	品川区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	品川区						0	-	
	A16-022	住宅	一般	品川区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	品川区						1	-	
	A16-023	住宅	一般	目黒区	直接	目黒区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	目黒区						0	-	
	A16-024	住宅	一般	目黒区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	目黒区						0	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-025	住宅	一般	大田区	直接	大田区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	大田区						0	-	
	A16-026	住宅	一般	大田区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	大田区						1	-	
	A16-027	住宅	一般	世田谷区	直接	世田谷区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	世田谷区						0	-	
	A16-028	住宅	一般	世田谷区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	世田谷区						1	-	
	A16-029	住宅	一般	渋谷区	直接	渋谷区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	渋谷区						0	-	
	A16-030	住宅	一般	渋谷区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	渋谷区						1	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-031	住宅	一般	中野区	直接	中野区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	中野区						0	-	
	A16-032	住宅	一般	中野区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	中野区						1	-	
	A16-033	住宅	一般	杉並区	直接	杉並区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	杉並区						0	-	
	A16-034	住宅	一般	杉並区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	杉並区						2,258	-	
	A16-035	住宅	一般	豊島区	直接	豊島区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	豊島区						0	-	
	A16-036	住宅	一般	豊島区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	豊島区						0	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-037	住宅	一般	北区	直接	北区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	北区						0	-	
	A16-038	住宅	一般	北区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	北区						1	-	
	A16-039	住宅	一般	荒川区	直接	荒川区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	荒川区						0	-	
	A16-040	住宅	一般	荒川区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	荒川区						0	-	
	A16-041	住宅	一般	板橋区	直接	板橋区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	板橋区						0	-	
	A16-042	住宅	一般	板橋区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	板橋区						0	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-043	住宅	一般	練馬区	直接	練馬区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	練馬区						0	-	
	A16-044	住宅	一般	練馬区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	練馬区						0	-	
	A16-045	住宅	一般	足立区	直接	足立区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	足立区						0	-	
	A16-046	住宅	一般	足立区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	足立区						0	-	
	A16-047	住宅	一般	葛飾区	直接	葛飾区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	葛飾区						0	-	
	A16-048	住宅	一般	葛飾区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	葛飾区						130	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-049	住宅	一般	江戸川区	直接	江戸川区	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	江戸川区						0	-	
	A16-050	住宅	一般	江戸川区	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	江戸川区						0	-	
	A16-051	住宅	一般	八王子市	直接	八王子市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	八王子市						0	-	
	A16-052	住宅	一般	八王子市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	八王子市						1	-	
	A16-053	住宅	一般	立川市	直接	立川市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	立川市						1	-	
	A16-054	住宅	一般	立川市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	立川市						1	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-055	住宅	一般	武蔵野市	直接	武蔵野市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	武蔵野市						0	-	
	A16-056	住宅	一般	武蔵野市	直接	武蔵野市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	武蔵野市						1	-	
	A16-057	住宅	一般	武蔵野市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	武蔵野市						0	-	
	A16-058	住宅	一般	三鷹市	直接	三鷹市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	三鷹市						0	-	
	A16-059	住宅	一般	三鷹市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	三鷹市						0	-	
	A16-060	住宅	一般	青梅市	直接	青梅市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	青梅市						0	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-061	住宅	一般	青梅市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	青梅市						0	-	
	A16-062	住宅	一般	府中市	直接	府中市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	府中市						1	-	
	A16-063	住宅	一般	府中市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	府中市						1	-	
	A16-064	住宅	一般	昭島市	直接	昭島市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	昭島市						0	-	
	A16-065	住宅	一般	昭島市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	昭島市						1	-	
	A16-066	住宅	一般	調布市	直接	調布市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	調布市						0	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-067	住宅	一般	調布市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	調布市						0	-	
	A16-068	住宅	一般	町田市	直接	町田市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	町田市						1	-	
	A16-069	住宅	一般	町田市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	町田市						1	-	
	A16-070	住宅	一般	小金井市	直接	小金井市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	小金井市						0	-	
	A16-071	住宅	一般	小金井市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	小金井市						1	-	
	A16-072	住宅	一般	小平市	直接	小平市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	小平市						0	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-073	住宅	一般	小平市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	小平市						0	-	
	A16-074	住宅	一般	日野市	直接	日野市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	日野市						0	-	
	A16-075	住宅	一般	日野市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	日野市						0	-	
	A16-076	住宅	一般	東村山市	直接	東村山市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	東村山市						0	-	
	A16-077	住宅	一般	東村山市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	東村山市						0	-	
	A16-078	住宅	一般	国分寺市	直接	国分寺市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	国分寺市						0	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-079	住宅	一般	国分寺市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	国分寺市						0	-	
	A16-080	住宅	一般	国立市	直接	国立市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	国立市						0	-	
	A16-081	住宅	一般	国立市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	国立市						0	-	
	A16-082	住宅	一般	福生市	直接	福生市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	福生市						0	-	
	A16-083	住宅	一般	福生市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	福生市						0	-	
	A16-084	住宅	一般	狛江市	直接	狛江市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	狛江市						1	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-085	住宅	一般	狛江市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	狛江市						1	-	
	A16-086	住宅	一般	東大和市	直接	東大和市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	東大和市						0	-	
	A16-087	住宅	一般	東大和市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	東大和市						0	-	
	A16-088	住宅	一般	清瀬市	直接	清瀬市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	清瀬市						0	-	
	A16-089	住宅	一般	清瀬市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	清瀬市						0	-	
	A16-090	住宅	一般	東久留米市	直接	東久留米市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	東久留米市						1	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-091	住宅	一般	東久留米市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	東久留米市						1	-	
	A16-092	住宅	一般	武蔵村山市	直接	武蔵村山市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	武蔵村山市						0	-	
	A16-093	住宅	一般	武蔵村山市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	武蔵村山市						0	-	
	A16-094	住宅	一般	多摩市	直接	多摩市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	多摩市						0	-	
	A16-095	住宅	一般	多摩市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	多摩市						0	-	
	A16-096	住宅	一般	稲城市	直接	稲城市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	稲城市						0	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-097	住宅	一般	稲城市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	稲城市						0	-	
	A16-098	住宅	一般	羽村市	直接	羽村市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	羽村市						0	-	
	A16-099	住宅	一般	羽村市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	羽村市						0	-	
	A16-100	住宅	一般	あきる野市	直接	あきる野市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	あきる野市						0	-	
	A16-101	住宅	一般	あきる野市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	あきる野市						0	-	
	A16-102	住宅	一般	西東京市	直接	西東京市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	西東京市						0	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-103	住宅	一般	西東京市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	西東京市						1	-	
	A16-104	住宅	一般	瑞穂町	直接	瑞穂町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	瑞穂町						0	-	
	A16-105	住宅	一般	瑞穂町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	瑞穂町						0	-	
	A16-106	住宅	一般	日の出町	直接	日の出町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	日の出町						0	-	
	A16-107	住宅	一般	日の出町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	日の出町						0	-	
	A16-108	住宅	一般	檜原村	直接	檜原村	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	檜原村						0	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-109	住宅	一般	檜原村	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	檜原村						0	-	
	A16-110	住宅	一般	奥多摩町	直接	奥多摩町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	奥多摩町						0	-	
	A16-111	住宅	一般	奥多摩町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	奥多摩町						0	-	
	A16-112	住宅	一般	大島町	直接	大島町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	大島町						0	-	
	A16-113	住宅	一般	大島町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震改修促進事業	大島町						0	-	
											小計						2,712		
											合計						2,712		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	品川区	間接	民間	-	-	小規模マンション・住宅の耐震化促進事業	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等	品川区						1	-		
	特定緊急輸送道路沿道の小規模マンション及び住宅に対して、耐震改修助成を行い、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する。																			
	C16-002	住宅	一般	港区	間接	民間	-	-	建築物の耐震改修促進事業	分譲マンションの耐震改修、建替及び除却	港区						1	-		
	民間住宅の改修工事及び建替え・除却に対して、助成を行うことにより、耐震化を促進する。																			
	C16-003	住宅	一般	台東区	間接	民間	-	-	老朽建築物の除却促進事業	老朽建築物の除却	台東区						1	-		
	経年劣化や耐震強度が不足している危険な老朽建築物に対して、除却助成を行い、建築物の耐震化を促進する。																			
	C16-004	住宅	一般	台東区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	段階的耐震改修	台東区						1	-		
段階的耐震改修工事に対する助成を行い、段階的・計画的に耐震化に取り組みようとする住宅所有者を支援することにより、一層の木造住宅の耐震化の促進を図るとともに災害に強いまちづくりを実現す																				
C16-005	住宅	一般	台東区	間接	民間	-	-	建築物の耐震改修促進事業	ブロック塀等の改善	台東区						1	-			
道路に面した背が高いブロック塀等の撤去、改善工事に対して助成を行い、災害時における安全なまちづくりを実現する。																				
C16-006	住宅	一般	大田区	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	民間木造住宅の耐震補強工事	大田区						1	-			
木造住宅に対して、耐震改修助成を行い、住宅の耐震化を促進する。																				
C16-007	住宅	一般	大田区	間接	民間	-	-	小規模マンション・住宅の耐震化促進事業	民間非木造住宅の耐震補強工事	大田区						1	-			
分譲マンションの改修及び段階的改修を行い、耐震化を促進する。																				

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	C16-008	住宅	一般	杉並区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	段階的耐震改修	杉並区						1	-		
		段階的耐震改修に助成を行い、計画的かつスムーズに耐震性の向上が実現する。																		
	C16-009	住宅	一般	荒川区	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	耐震改修・建替え工事	荒川区						1	-		
		木造・非木造住宅で耐震性のないものに対して補強工事・建替え工事を行い、耐震化を促進する。																		
	C16-010	住宅	一般	府中市	間接	民間	-	-	住宅の耐震化促進事業	耐震シェルター等の設置助成	府中市						1	-		
		地震発生時に迅速な避難が困難である高齢者や障害者といった災害弱者の生命を守るため、耐震シェルター等（設置型に限る）の設置助成を行うことで、防災・減災のまちづくりを促進する。																		
	C16-011	住宅	一般	府中市	間接	民間	-	-	建築物の耐震化促進事業	万年塀の撤去への助成金交付	府中市						1	-		
		万年塀の撤去工事に対して助成を行うことにより、地震発生時の被害を軽減し、災害に強いまちづくりを実現する。																		
											小計						11			
										合計						11				

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
要素事業毎の実施状況を東京都が取りまとめて、評価書を作成。	令和5年6月
	公表の方法
	東京都のホームページに掲載

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・占有者への責務を定めた東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例の改正や補助拡充及び特定建築物等への助言により、耐震化への取組について働きかけを行い、耐震化率が着実に向上した。 ・積極的に所有者へ働きかけを行う区市町村へ東京都の助成制度を拡充することで、住宅の耐震化率の向上に寄与した。 ・狭あい道路の拡幅整備のため、台帳を整備し、インターネット上で公開を行うことで、事業効果の増進を図ることができた。 ・オリンピック・パラリンピックの開催に伴う、施設整備の中でバリアフリー化を図ることで、確実な事業進捗へとつながった。 ・秋川駅周辺地区において、2基のエレベーター整備を行い、着実なバリアフリー環境整備につながった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化推進都民会議などの関係団体との連携や普及啓発活動により、都民の耐震化意識の醸成につながった。 ・緊急輸送道路の通行機能に着目した指標として、区間到達率及び総合到達率を考慮することで、耐震化率以外の新たな評価指標により、都民に対して通行機能の確保の状況や必要性を示すことができた。

特記事項（今後の方針等）

<p>・耐震化率は着実に向上し、東京都の首都直下地震等の被害想定では、10年前の被害想定より約3割、4割被害が減少したが、更なる取り組みが被害軽減を一層押し進めるという見解が示された。 今後は整備計画に掲げる各種目標値に対する実績の向上を図るため、耐震化等の取組の働きかけをこれまで以上に官民一体となって取り組んでいく必要がある。</p>
--

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	90%	新型コロナウイルス感染症の影響により、管理組合の総会等が開催できず、合意形成が難航したことや工事費の高騰などのため、耐震改修等事業が想定を下回った。
	最終実績値	87%	
2	最終目標値	95%	新型コロナウイルス感染症の影響により、戸別訪問等の直接的な普及啓発活動ができないことで、耐震改修等への働きかけが不足し耐震改修等事業が想定を下回った。
	最終実績値	92%	
3	最終目標値	95%	物価高や資材調達難により、耐震改修工事の見送りや工期延長が発生したことなどにより、耐震改修等事業が想定を下回った。
	最終実績値	88%	
4	最終目標値	100%	資材調達難により、耐震改修工事等の工期に遅延が発生したことなどにより、耐震改修等事業が想定を下回った。
	最終実績値	98%	
5	最終目標値	32%	
	最終実績値	32%	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		目標値と実績値に差が出た要因
	目標値 / 実績値		
6	最終目標値	19%	
	最終実績値	32%	
7	最終目標値	100%	1900mの整備を見込んでいたが、沿道地権者との折衝の中で、市の狭あい道路拡幅事業と沿道地権者との土地利用の時期が不一致となり、着手時期の調整に時間を要し、見込みより整備が進まず877mの整備にとどまったため。
	最終実績値	46%	
8	最終目標値	33%	
	最終実績値	35%	
9	最終目標値	12%	
	最終実績値	32%	
10	最終目標値	83%	
	最終実績値	83%	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
11	最終目標値	7%
	最終実績値	14%
12	最終目標値	37%
	最終実績値	35%
建築基準法第42条第2項道路沿いにおいて、資材価格高騰等により建築計画に伴う後退協議申請が、平成31年度（令和元年度）から令和3年度にかけて、それまでに比べ約2割減少していることが、目標値を下回ったことに繋がったと考えられる。		
13	最終目標値	8%
	最終実績値	9%
14	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
15	最終目標値	1%
	最終実績値	1%

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
16	最終目標値	28%
	最終実績値	28%
17	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
18	最終目標値	17%
	最終実績値	18%
19	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
20	最終目標値	100%
	最終実績値	100%

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
21	最終目標値	1%
	最終実績値	1%
22	最終目標値	18%
	最終実績値	20%
23	最終目標値	1%
	最終実績値	1%
24	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
25	最終目標値	34%
	最終実績値	32%

建築基準法第4条第2項道路の後退位置が不明確な路線を対象に、測量を行い図面を作成しているが、時折地権者の意向により現地調査ができず、測量が困難になったこと等が要因となり、最終実績値は最終目標値と比べ1.0%の差が出たと考えられる。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
26	最終目標値	43%
	最終実績値	43%
27	最終目標値	100%
	最終実績値	100%

(参考図面)

<p>計画の名称</p>	<p>第2期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭あい道路の拡幅整備</p>		
<p>計画の期間</p>	<p>平成28年度～令和3年度（6年間）</p>	<p>交付対象</p>	<p>東京都、千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町、大島町</p>

